

## 貸借対照表

平成20年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,467,933,170	流動負債	1,353,123,713
現金及び預金	1,171,119,422	買掛金	944,018,368
受取手形	58,448,117	未払諸費用	195,465,661
売掛金	1,771,007,891	社員未払費用	21,576,084
仕掛品	293,758,733	未払費用	345,975
貯蔵品	464,700	未払法人税等	23,398,800
短期貸付金	1,000,000,000	未払消費税等	80,563,000
前渡金	500,000	前受金	7,493,325
立替金	103,122,878	預り金	80,262,500
未収入金	16,539,372		
前払制作費	25,880,000		
繰延税金資産	37,793,767		
貸倒引当金	△ 10,701,710		
固定資産	558,090,484	固定負債	704,098,000
有形固定資産	125,230,508	役員退職慰労引当金	1,000,000
建物	76,555,281	退職給付引当金	703,098,000
機械設備	29,658,578		
器具備品	19,016,649	負債合計	2,057,221,713
無形固定資産	5,682,710	(純資産の部)	
商標権	1,061,910	株主資本	
電話加入権	4,266,800	資本金	60,000,000
ソフトウェア	354,000	利益剰余金	2,908,801,941
投資その他の資産	427,177,266	利益準備金	15,000,000
投資有価証券	100,000	その他の剰余金	
従業員長期貸付金	9,785,608	別途積立金	2,798,442,019
長期前払費用	8,624,049	繰越利益剰余金	95,359,922
繰延税金資産	279,584,088	株主資本合計	2,968,801,941
差入保証金	128,616,740		
破産債権更生債権等	525,966		
貸倒引当金	△ 59,185	純資産合計	2,968,801,941
資産合計	5,026,023,654	負債及び純資産合計	5,026,023,654

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                  |   |
|------------------|---|
| ①関係会社株式          | 該当なし  |
| ②その他有価証券         | 該当なし  |
| ・時価のあるもの         | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの         | 移動平均法による原価法   |
| ③棚卸資産の評価基準及び評価方法 |   |
| ・商品、仕掛品          | 個別法による原価法   |
| および貯蔵品           |   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |         |  |
|---------|--|
| ①有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。 |
| ・建物     | 10年～41年  |
| ・機械設備   | 6年   |
| ・器具備品   | 4年～15年   |
| ②無形固定資産 | 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。                                       |

#### (3) 引当金の計上基準

- |            |   |
|------------|---|
| ①貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金     | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。                                     |
| ③退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                            |
| ④役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。   |

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が917千円、営業利益が1,618千円、経常利益が1,618千円、税引前当期純利益が1,618千円、当期純利益が1,618千円それぞれ減少しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	2,396,329 千円
短期金銭債務	101,206 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 132,939 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

(繰延税金資産)

未払事業税	2,271 千円
賞与引当金繰入超過額	35,522 千円
合 計	37,793 千円

(2) 固定資産の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金	274,306 円
役員退職慰労引当金繰入超過額	407 千円
映画出資金超過	773 千円
繰延資産超過	81 千円
貸倒引当金繰入超過額	107 千円
一括償却資産	3,910 千円
合 計	279,584 千円

繰延税金資産の純額 317,377 千円

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産金額 24,740 円 02 銭

(2) 1株当たり当期純利益 330 円 38 銭